

第25回参議院選挙 東京自治労連の公開質問状に対する各政党からの回答

2019/7/11

	質問1	質問2	質問3	質問4	質問5
公開質問状送付先の政党名	憲法9条についての基本的な考え方を明らかにしてください。	10月からの消費税10%増税の可否とその理由について考え方を明らかにしてください。	今後の社会保障(国保、年金、介護、医療、保育、その他)のあり方について考え方を明らかにしてください。	全国一律最低賃金の確立について考え方を明らかにしてください。	この間、公務サービスの低下、定員抑制により公務員が大幅に減っています。一方で公務職場での「旗書き方改革」も待ったなしです。公務サービスの向上と公務労働の改善のために何が必要か考え方を明らかにしてください。
自由民主党	回答なし	回答なし	回答なし	回答なし	回答なし
公明党	回答なし	回答なし	回答なし	回答なし	回答なし
立憲民主党	平和主義の理念に則り、個別的自衛権の行使は容認されるが、集団的自衛権の行使は認めていないと考える。改憲の議論を一切否定するものではないが、現在その必要性は見当たらない。いわゆる「自衛隊加憲論」にも明確に反対する。	消費税10%への引き上げは凍結すべきである。消費を落ち込ませ、日本の経済を停滞させることになる。金融所得課税や法人税の見直しなどを行い、税の累進性を強化して公平な税制を築くのが先である。	総合合算制度を導入し、年金や家計の状況に関わらず、安心してサービスを受けられる仕組みを構築する。介護や保育については、携わる方々の待遇を引き上げ、その量と質を確保する。社会保障制度の信頼を回復することは、個人消費の増加および経済成長につながることを期待され、制度自体の安定にも寄与する。	現実的を踏まえた対応が必要であるが、原則的には全国一律1300円への引き上げを目指していく。	超過勤務縮減の徹底や業務の効率化、テレワークの推進などを行い、公務員のワークライフバランスを実現させる。公務部門における非常勤雇用問題や官製ワーキングプア問題の解決を目指す。臨時・非常勤等職員の給与水準や労働条件などについて、常勤職員との均衡・均等を目指す。
国民民主党	回答なし	回答なし	回答なし	回答なし	回答なし
日本共産党	侵略戦争の深い反省にたつて、戦争放棄、戦力不保持を定めた憲法9条は、世界でもっともすすんだ恒久平和の条項であり、戦後の日本の平和を支えてきた宝物です。安倍政権がねらう改憲は、9条を死文化し、自衛隊の無制限な海外派兵、武力行使に道をひらくものです。日本を再び「戦争する国」にしてはなりません。安倍政権による9条改憲をストップし、9条を活かした外交で、アジアと世界の平和に貢献する日本をつくるために全力をあげます。	10月からの消費税10%増税には反対です。いまのような深刻な消費不況の中で増税すれば、暮らしと経済は破壊されてしまいます。増税はキツパリ中止すべきです。そもそも、消費税は、所得の低い人ほど負担が重く、大企業は1円も負担しなくてすむ最悪の不公平税制です。消費税が導入されて30年、その税収の8割は大企業を中心とする法人税減税の穴埋めに使われました。消費税を税収の中心にしようという考え方は応能負担の原則に反し、大間違いです。庶民いじめの消費税は、将来的に廃止をめざすべきです。	社会保障は、暮らしを支え、国民の生存権を保障する大事な制度です。サービス切り下げや負担増の連続という現状を転換し、充実させていくことが必要です。年金を減らし続けるマクロ経済スライドを廃止し「減らない年金」にします。その財源として高額所得者優遇の保険料を見直し、200兆円にのぼる年金積立金を計画的に活用します。また、低年金の人に月5千円の給付で底上げし、将来は月5万円の最低保障年金制度をつくります。高すぎる国民健康保険料(税)を、公費1兆円を投入して半額程度に引き下げます。滞納者への保険証取り上げなどをやめさせます。介護保険料・利用料を引下げ、要支援や要介護1・2の人からのサービス取り上げをやめさせます。子どもの医療費を無料にする国の制度をつくり、自治体の施策とあわせて、高校生まで医療費無料化を広げます。安心して子どもを預けられる認可保育園を増設します。保育や介護、障がい者福祉で働く人の賃金を、国の責任でただちに月5万円引き上げます。年金底上げや国保・介護・医療・保育充実の財源は、消費税ではなく、大もうけしている大企業や富裕層優遇税制の是正、米軍思いやり予算などムダづかいの削減でつくります。	働く貧困層をなくすには、労働者全体の賃金の底上げとなる最低賃金の大幅引き上げが必要です。最低賃金の地域間格差を是正し、世界で当たり前の全国一律最低賃金制を創設します。最低賃金をただちに全国どこでも1000円に引き上げ、すみやかに1500円にすることをめざします。最低賃金の引き上げにあたって、中小企業へ支援をいまの千倍の年7000億円にふやし、中小企業支援策を拡充するとともに、社会保険料事業主負担を減免します。	超過勤務縮減の徹底や業務の効率化、テレワークの推進などを行い、公務員のワークライフバランスを実現させる。公務部門における非常勤雇用問題や官製ワーキングプア問題の解決を目指す。臨時・非常勤等職員の給与水準や労働条件などについて、常勤職員との均衡・均等を目指す。
社会民主党	回答なし	回答なし	回答なし	回答なし	回答なし
日本維新の会	回答なし	回答なし	回答なし	回答なし	回答なし
れいわ新選組	憲法違反の安保法が成立してしまった今、まずは安保法廃止を行うべきです。憲法9条については、安保法のような集団的自衛権や対米従属を強化する改正には反対します。一方で、集団的自衛権や日米地位協定ののような不平等な外国軍隊の日本駐留を認めない形で、なおかつ、専守防衛を明文化する方向の改正については議論することは否定しません。	10%増税には当然反対、国民生活底上げのため、まずは5%への減税。最終的には消費税廃止を目指します。そのかわりに、所得税の累進性強化、法人税の累進課税化を行ない、富裕層減税で失われた税収を取り戻します。	憲法25条を実現するための施策を充実させる。今後、生活できないような定額受給者が数多く出てくるような気がします。最低限所得保障について柔軟な形であれこれ考えて、将来に備えて行かなければならない。年金制度で生きていけない人のたどり着く場は生活保護であってはいけません。新しく「生活保障制度」を作るということを私は提案したいと思っています。高齢者限定ではなく、全世代においても使える制度です。生活保護のように何もかも失った状態でないと利用できないものではなく、生活扶助や住宅扶助、医療扶助など、それぞれ個別に必要な状況に合わせて柔軟に対応できるような仕組みです。生活費はあるが、住居費は難しい。であれば、住居費(家賃補助)を支給する、といった具合に、自分が助けてほしい部分をアシストしてもらえるシステムのほうが、本格的な生活困難に陥ることなく、人間の尊厳を守れる消費や生活ができるのではないのでしょうか。	私は、全国一律最低賃金を訴えています。人は各地に分散しなきゃいけない。東京一極集中では、この国は持たない。例えば首都圏直下地震などの大災害がきた場合、バックアップできる地方都市が多くないとダメなんです。だから地方の賃金も上げる。全国的に最低賃金は低すぎます。仮に全国一律最低賃金1500円にしても、月収は24万円。あなたには、それに満たない価値しかないんですか、ということになる。最低賃金を上げると、中小企業などで経営が厳しいところが出てくると思います。そういうところには、政府がしっかりと補助をする。政府がちゃんと埋め合わせをする。政治によって、確実に賃金が上がる。	公務員定数の抑制政策によって、必要な正規職員が配置できなくなって長時間過密労働、非正規雇用化がすすんでいることは、働く人の命と健康を守るうえでも、住民サービスの向上にとっても大きな問題です。住民の福祉や安全・安心のための必要な人員をしっかりと確保できる職員定数の改善を、国も自治体もすすめるべきです。日本共産党は、異常な長時間労働をなくすため、残業を例外なく週45時間、年360時間に法律で規制することを求めています。国や地方自治体がその先頭に立つよう自治体労働者の皆さんと運動を強めていきます。公立保育園や図書館などの民営化、民間委託化は行うべきではありません。ILOも繰り返し警告している日本の公務員労働者の労働基本権回復を求めます。